

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	363,690,160 株	27年3月期	363,690,160 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	29,514,717 株	27年3月期	29,594,856 株
② 期末自己株式数	28年3月期	334,134,714 株	27年3月期	334,055,267 株
③ 期中平均株式数				

- (注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
2. 従業員持株会型ESOPの信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	396,262	△0.7	93,955	△4.2	97,619	△1.4	65,928	1.2
27年3月期	399,234	△0.8	98,097	△1.1	98,974	0.3	65,159	4.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	197.31	191.72		
27年3月期	195.06	188.69		

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	763,703	582,378	582,378	76.3	76.3	1,742.73		
27年3月期	705,883	529,136	529,136	75.0	75.0	1,583.79		

(参考) 自己資本 28年3月期 582,378百万円 27年3月期 529,136百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産

(資産の部)

当期末の資産の部合計は、810,268百万円（前期末比8.5%増）となりました。
 流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、293,728百万円（同21.2%増）となりました。
 固定資産は、投資有価証券の増加などにより、516,540百万円（同2.4%増）となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部合計は、185,327百万円（同1.5%増）となりました。
 流動負債は、前受金の増加などにより、119,095百万円（同2.4%増）となりました。
 固定負債は、66,232百万円（同0.0%増）となりました。

(純資産の部)

当期末の純資産の部合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことなどから、624,941百万円（同10.8%増）となり、自己資本比率は77.1%（同1.5ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことから、86,636百万円（前期末比19,642百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは110,910百万円（前期比5,397百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出の増加などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△118,754百万円（同50,653百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入の減少などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△11,814百万円（同707百万円減）となりました。

③財務状態に関連する指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率 (%)	61.8	65.9	74.3	75.6	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	119.4	195.1	197.3	407.0	328.7
D/E レシオ (倍)	0.39	0.29	0.12	0.10	0.09
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	165.6	134.8	48.4	54.8	51.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.5	52.2	130.2	181.0	510.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額*／総資産
 *株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・D/E レシオ（有利子負債自己資本比率）：有利子負債*／自己資本
 *有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債*／営業キャッシュ・フロー
 *有利子負債：同上
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い*
 *利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識しております。

当期末の配当につきましては、期末配当金を1株当たり17.5円、年間配当金を35円とすることといたしました。なお、次期の年間配当金予想につきましては、1株当たり35円を予定しております。

外部環境も勘案しつつ、今後も安定的な配当を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

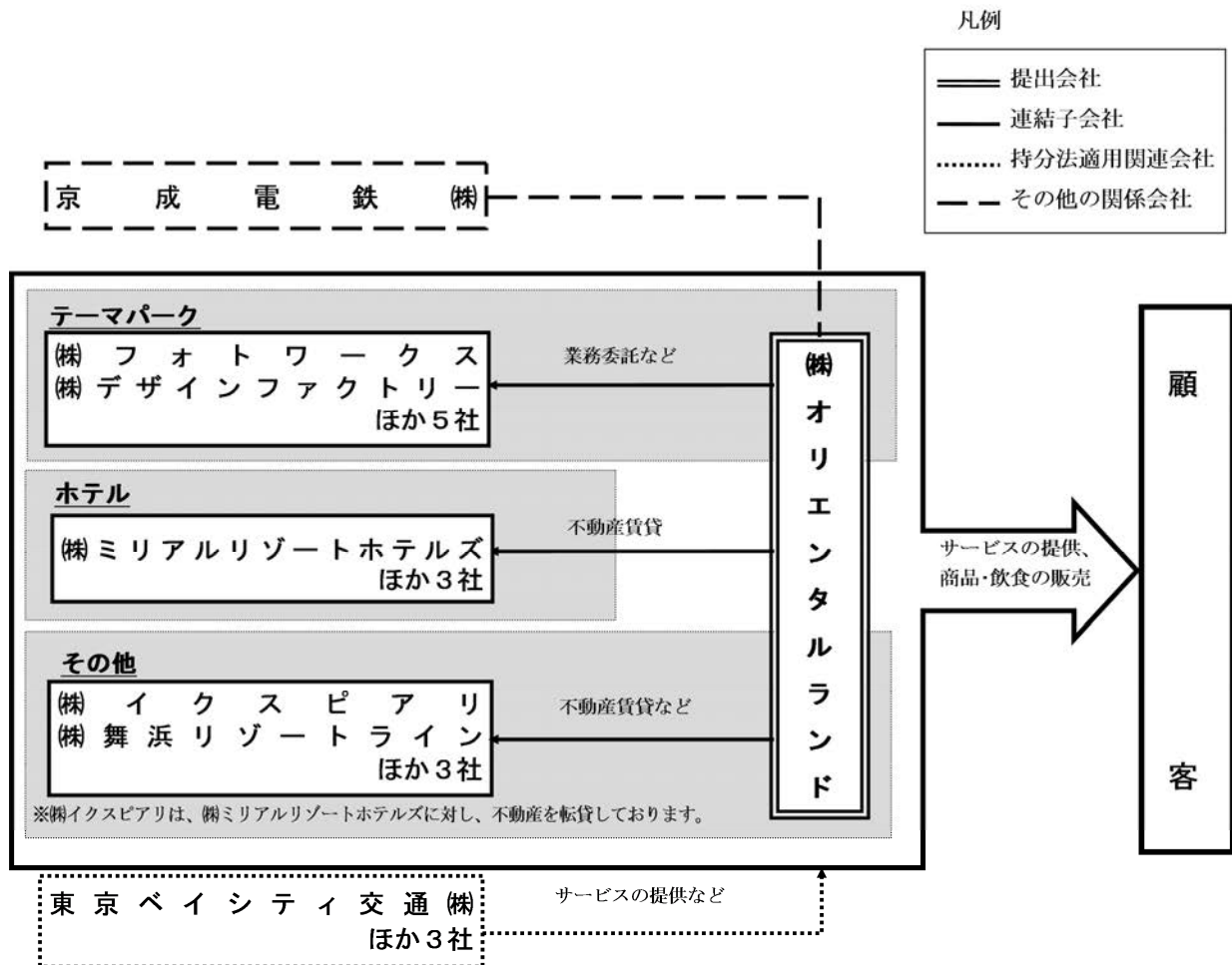
当社グループは、当社、連結子会社16社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成されており、テーマパーク及びホテルなどの経営・運営を主たる事業としております。

当連結会計年度における、報告セグメントごとの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社等は、次のとおりであります。

		主な事業内容	主要な関係会社等 (注)
報告セグメント	テーマパーク	テーマパークの経営・運営	(株)オリエンタルランド (当社) ほか7社
	ホテル	ホテルの経営・運営	(株)ミリアルリゾートホテルズ ほか3社
その他		イクスピアリの経営・運営 モノレールの経営・運営 ほか	(株)イクスピアリ (株)舞浜リゾートライン ほか4社

(注) 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社です。

主な事業の系統は、次の図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループのコア事業である東京ディズニーリゾートにおいては、東京ベイエリアの中心的な役割を担うだけでなく、親しみある空間を提供することで、50年先、100年先もハピネスを届け続けることを目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

当社グループの状況やマーケットの変化に応じた長期的な経営の方針を示すべく、当社グループは2015年3月期より「2023ありたい姿」を掲げ、併せて「2023ありたい姿」に向けた最初の3年間として「2016中期経営計画」（2015年3月期～2017年3月期）を推進してまいりました。

従前、2023年までに、高い満足度を伴った3,000万人レベルの入園者数を目標として掲げておりましたが、近年の入園者数レベルが当社の想定よりも早いペースで高まりを見せていることを受け、この目標の達成を2020年度へと前倒して実現するために、これまでお知らせした開発計画の一部を見直すことといたしました。

また、東京ディズニーリゾート事業以外の新規事業につきましては、目標とする時期を限定することなく、1セグメント化を目指し引き続き検討を進めてまいります。

コア事業（東京ディズニーリゾート事業）の長期持続的な成長

舞浜の土地の有効活用によりテーマパーク価値を最大化

2021年度以降、東京ディズニーランドでは、ファンタジーランドを含め、7つのテーマランドすべてを開発対象にエリア規模での刷新を順次行うなど、インパクトのある開発を行ってまいります。一方、東京ディズニーシーでは世界で唯一の「海」をテーマにしたディズニー・テーマパークとして飛躍的な進化を遂げるべく、複数の拡張用地を活用した大規模なパーク開発を行うことで、質・量ともに体験価値を大幅に向上させてまいります。

このほか、東京ディズニーリゾート内のホテル客室数の増加など、東京ディズニーリゾート全体の価値向上に向けたさまざまな検討を行っていく予定です。

(将来のマーケットの変化に応じた事業基盤の形成)

中高年層の増加や訪日外国人旅行者数の増加など将来のマーケット変化に応じた事業基盤の形成に向けて、テーマパーク価値の最大化を図ってまいります。

特に中高年層の増加は、ファミリーを中心としたマーケットの更なる成長へと繋がる重要な要素であり、その中でも既存顧客の中高年化は、ファミリーとしての同行形態の多様化や広がりにも繋がる成長機会として捉えております。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは、「世代を超え、親子や夫婦など、あらゆる形態を含むファミリー」を今後の戦略上のメインターゲットとし、将来の顧客基盤となる低年齢層のゲストを含むファミリーの取り込みに向けたプロダクトの拡充や、中高年層のゲストに向けた環境整備などに取り組んでまいります。

また、海外ゲストに向けた環境整備の推進などを通じて、訪日外国人旅行者の確実な取り込みを行ってまいります。

(テーマパーク価値の最大化に向けた投資)

年間500億円レベルの継続的な投資を通じて、新規エリアや大型アトラクションといった大規模開発からサービス施設の充実に至るまで、あらゆる視点でパークの環境づくりを推進し、東京ディズニーランド、東京ディズニーシーを世界で唯一の魅力に満ち溢れたテーマパークへと進化させてまいります。

2020年度に向けて、東京ディズニーランドにおいては、現在トゥモローランドにある「グランドサーキット・レースウェイ」や「スタージェット」、一部の飲食施設、商品施設をクローズし、ファンタジーランドの新エリアとして大型アトラクションを有する「美女と野獣エリア（仮称）」や、ライブエンターテイメントシアターをオープンさせるほか、隣接するトゥモローランド、トゥーンタウンに新規アトラクション、新規キャラクターグリーティング施設を導入します。これら新規エリア、新規施設の開発に向けた総投資額は750億円レベルとなる見込みです。この他にもアトラクション、エンターテイメントプログラムの刷新やリニューアルを実施する予定です。

東京ディズニーシーにおいては、メディテレーニアンハーバーに、シミュレーションタイプの大型アトラクションを導入し、この他にもアトラクション、エンターテイメントプログラムの刷新やリニューアルを実施する予定です。

あわせて、食事、ショッピングから、レストランなどのサービス施設に至るまで、パーク体験に関わるあらゆるシーンの環境整備を推進することで、より高いゲスト満足度を伴った入園者数レベルの向上を目指してまいります。

(ソフト人財力の強化)

教育制度や研修制度の拡充によってゲストサービスに関する知識やスキルの向上を図るとともに、充実した褒賞制度やコミュニケーション施策を通じて働きがいや成長を感じることでできる環境づくりをこれまで以上に推進し、ディズニー・テーマパークとして欠かすことのできないキャストによるホスピタリティを更に高めてまいります。

2016中期経営計画

コア事業の長期持続的な成長と新規事業による更なる成長に向けた取り組みを推進してまいります。

目標値は「3年間の営業キャッシュ・フロー*2,800億円以上」とし、コア事業の大型投資及び新規事業投資の原資となる営業キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。なお、本目標値は2013中期経営計画（2012年3月期～2014年3月期）の3年間と比較して約5%の増加となります。本中期経営計画の初年度である2015年3月期の営業キャッシュ・フローは1,067億円、2016年3月期は1,099億円となり、2017年3月期は1,150億円を見込むなど、目標を上回って進捗しております。

* 営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費

(i) コア事業の長期持続的な成長

将来のマーケット変化に応じた事業基盤の形成を図りながら、営業キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。また、テーマパーク価値を最大化する大型投資案件等を決定し、順次着手してまいります。

(ターゲット)

将来のマーケットの変化に応じた事業基盤を形成するため、ターゲットを「世代を超え、親子や夫婦など、あらゆる形態のファミリー」といたしました。その中でも、「子ども連れファミリー」及び「ニューエイジング（子どもが手を離れた中高年層）」を取り込み強化の対象とし、「海外ゲスト」を受入体制の整備の対象としております。これらのターゲットに向けて、以下の戦略を中心に実行することで集客力と収益力の向上を目指してまいります。

(テーマパーク価値の向上)

新規開発及びスクラップ&ビルド等により、新規プロダクトを順次導入するほか、テーマパークの環境整備を進め、テーマパーク価値の向上を図ってまいります。2016年3月期には、東京ディズニーランドで2015年7月9日にナイトパレード「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」をリニューアルし、同年7月17日には新アトラクション「スティッチ・エンカウンター」をオープンいたしました。東京ディズニーシーでは、同年4月24日より「マーメイドラグーンシアター」をリニューアルし、新ミュージカルショー「キング・トリトンのコンサート」をスタートいたしました。2017年3月期には、「東京ディズニーシー15周年“ザ・イヤーズ・オブ・ウィッシュ”」を実施し、2016年4月15日より、15周年期間限定の新規ショー「クリスタル・ウィッシュ・ジャーニー」を公演します。また、ブロードウェイ・ミュージックシアターのレビューショー「ビッグバンドビート」をリニューアルしてスタートするほか、同年7月9日には、ロストリバーデルタのハンガーステージにて、ミュージカルショー「アウト・オブ・シャドウランド」がスタートします。

今後も、テーマパーク価値の最大化を図る大規模投資案件等を決定し、順次着手してまいります。

(平準化による入園者数の向上)

スペシャルイベント等の展開とマーケティング活動の組み合わせにより、第1四半期や第4四半期といった低需要期の集客力を強化し、入園者数の向上を目指してまいります。2016年3月期には第1四半期に東京ディズニーシーを加えた2つのテーマパークで「ディズニー・イースター」を展開したほか、第4四半期においては2015年3月期に引き続き、スペシャルイベント「アナとエルサのフロズンファンタジー」を展開し、好評を博しました。引き続き平準化による入園者数の向上に向けた取り組みを実施いたします。

(体験価値に応じた価格戦略)

新たな価値創造や戦略的価格設定により、中長期的な単価の向上を目指してまいります。テーマパーク価値向上への取り組みを行ってきた結果、2015年4月1日にはチケット価格の改定を、消費増税時を除き4年ぶりに実施いたしました。加えて、2016年4月1日にもチケット価格の改定を実施いたしました。

(海外ゲストの受入体制の整備)

集客強化に向けた取り組みと、ハード・ソフト両面での受入体制の整備による体験価値の向上を図ることで、引き続き、訪日外国人旅行者の確実な取り込みを目指してまいります。

(ii) 新規事業の研究開発による更なる成長

舞浜エリア外で将来的に収益貢献し得る事業について研究・調査を推進いたします。

(iii) 財務方針

創出された営業キャッシュ・フロー（必要に応じて有利子負債を活用）を次の成長投資に充当いたします。これにより、営業キャッシュ・フローの更なる成長を実現させてまいります。

(株主還元)

株主還元については、これまで同様、外部環境も勘案しつつ安定的な配当を目指してまいります。なお、ROEについては、利益の成長と直接的な利益還元により、引き続き8%以上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,779	209,138
受取手形及び売掛金	24,696	25,740
有価証券	41,499	32,999
商品及び製品	11,627	10,206
仕掛品	130	71
原材料及び貯蔵品	5,584	6,836
繰延税金資産	6,235	5,604
その他	2,778	3,134
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	242,330	293,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	630,897	645,113
減価償却累計額	△354,925	△370,373
建物及び構築物 (純額)	275,971	274,739
機械装置及び運搬具	252,923	258,317
減価償却累計額	△225,596	△227,531
機械装置及び運搬具 (純額)	27,327	30,785
土地	110,379	110,391
建設仮勘定	13,842	9,072
その他	77,697	84,421
減価償却累計額	△68,681	△70,358
その他 (純額)	9,016	14,063
有形固定資産合計	436,537	439,052
無形固定資産		
のれん	743	495
その他	10,354	10,429
無形固定資産合計	11,098	10,925
投資その他の資産		
投資有価証券	47,413	55,440
退職給付に係る資産	3,179	3,566
繰延税金資産	874	1,279
その他	5,320	6,361
貸倒引当金	△113	△85
投資その他の資産合計	56,675	66,562
固定資産合計	504,311	516,540
資産合計	746,641	810,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,835	18,723
1年内返済予定の長期借入金	4,461	4,257
未払法人税等	21,181	20,660
災害損失引当金	83	12
その他	71,722	75,441
流動負債合計	116,284	119,095
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	3,365	2,842
退職給付に係る負債	3,185	4,101
その他	9,676	9,288
固定負債合計	66,227	66,232
負債合計	182,511	185,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,911	111,911
利益剰余金	418,716	480,925
自己株式	△46,863	△46,721
株主資本合計	546,966	609,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,107	14,362
繰延ヘッジ損益	4	△585
退職給付に係る調整累計額	2,051	1,847
その他の包括利益累計額合計	17,162	15,624
純資産合計	564,129	624,941
負債純資産合計	746,641	810,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	466,291	465,353
売上原価	295,924	294,217
売上総利益	170,367	171,135
販売費及び一般管理費	59,762	63,778
営業利益	110,605	107,357
営業外収益		
受取利息	407	575
受取配当金	503	629
持分法による投資利益	132	147
受取保険金・保険配当金	571	475
固定資産受贈益	1	399
その他	922	758
営業外収益合計	2,539	2,986
営業外費用		
支払利息	486	217
支払手数料	687	532
その他	1,484	379
営業外費用合計	2,658	1,129
経常利益	110,486	109,214
特別利益		
投資有価証券売却益	—	130
特別利益合計	—	130
特別損失		
関係会社株式売却損	—	210
特別損失合計	—	210
税金等調整前当期純利益	110,486	109,135
法人税、住民税及び事業税	38,422	34,518
法人税等調整額	0	687
法人税等合計	38,422	35,206
当期純利益	72,063	73,928
親会社株主に帰属する当期純利益	72,063	73,928

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	72,063	73,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,093	△744
繰延ヘッジ損益	4	△589
退職給付に係る調整額	1,700	△204
その他の包括利益合計	10,797	△1,538
包括利益	82,860	72,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,860	72,390
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,201	111,860	358,955	△46,684	487,332
会計方針の変更による累積的影響額		51	△1,418	△366	△1,733
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,201	111,911	357,536	△47,051	485,598
当期変動額					
剰余金の配当			△10,883		△10,883
親会社株主に帰属する当期純利益			72,063		72,063
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				188	188
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	61,180	187	61,368
当期末残高	63,201	111,911	418,716	△46,863	546,966

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,014	—	350	6,365	493,697
会計方針の変更による累積的影響額					△1,733
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,014	—	350	6,365	491,963
当期変動額					
剰余金の配当					△10,883
親会社株主に帰属する当期純利益					72,063
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					188
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,093	4	1,700	10,797	10,797
当期変動額合計	9,093	4	1,700	10,797	72,165
当期末残高	15,107	4	2,051	17,162	564,129

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,201	111,911	418,716	△46,863	546,966
当期変動額					
剰余金の配当			△11,720		△11,720
親会社株主に帰属する当期純利益			73,928		73,928
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分				164	164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	62,208	141	62,350
当期末残高	63,201	111,911	480,925	△46,721	609,317

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,107	4	2,051	17,162	564,129
当期変動額					
剰余金の配当					△11,720
親会社株主に帰属する当期純利益					73,928
自己株式の取得					△22
自己株式の処分					164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△744	△589	△204	△1,538	△1,538
当期変動額合計	△744	△589	△204	△1,538	60,812
当期末残高	14,362	△585	1,847	15,624	624,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,486	109,135
減価償却費	34,637	35,982
のれん償却額	247	247
引当金の増減額 (△は減少)	△30	△98
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	285	687
受取利息及び受取配当金	△911	△1,204
支払利息	486	217
為替差損益 (△は益)	44	△15
持分法による投資損益 (△は益)	△132	△147
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△130
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	210
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,749	△1,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,732	205
仕入債務の増減額 (△は減少)	129	△1,399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,921	△3,839
その他	6,953	6,455
小計	149,635	145,304
利息及び配当金の受取額	870	1,158
利息の支払額	△583	△217
法人税等の支払額	△44,409	△35,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,513	110,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95,000	△170,500
定期預金の払戻による収入	70,000	95,000
有価証券の取得による支出	△17,499	△29,000
有価証券の償還による収入	7,510	32,999
有形固定資産の取得による支出	△27,973	△33,839
有形固定資産の売却による収入	7	19
投資有価証券の取得による支出	△709	△10,000
投資有価証券の売却による収入	—	481
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	350	3
その他	△4,784	△3,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,100	△118,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	3,850
長期借入金の返済による支出	△55,601	△4,577
社債の発行による収入	49,852	—
配当金の支払額	△10,844	△11,666
自己株式の取得による支出	△0	△22
長期未払金の返済による支出	△5	△14
その他	491	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,107	△11,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,261	△19,642
現金及び現金同等物の期首残高	80,017	106,279
現金及び現金同等物の期末残高	106,279	86,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の関係会社は、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしております。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しております。「ホテル」はホテルを経営・運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	387,622	61,066	448,688	17,603	466,291	—	466,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,977	595	6,572	3,857	10,429	(10,429)	—
計	393,599	61,661	455,260	21,460	476,721	(10,429)	466,291
セグメント利益	95,665	13,138	108,803	1,602	110,406	198	110,605
セグメント資産	383,657	92,695	476,353	48,160	524,513	222,127	746,641
その他の項目 (注) 4							
減価償却費	27,446	4,499	31,945	2,713	34,658	(21)	34,637
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	33,862	1,531	35,394	1,651	37,046	(11)	37,034

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は198百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

(2) 資産の調整額222,127百万円には、セグメント間取引消去△3,785百万円、各セグメントに配分していない全社資産225,913百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	384,602	63,173	447,776	17,576	465,353	—	465,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,192	594	6,786	3,724	10,510	(10,510)	—
計	390,794	63,767	454,562	21,301	475,863	(10,510)	465,353
セグメント利益	91,692	13,800	105,492	1,604	107,097	259	107,357
セグメント資産	438,297	91,057	529,354	45,812	575,166	235,101	810,268
その他の項目 (注) 4							
減価償却費	28,734	4,551	33,286	2,716	36,003	(21)	35,982
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	36,795	2,108	38,904	851	39,755	(48)	39,706

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は259百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

(2) 資産の調整額235,101百万円には、セグメント間取引消去△3,837百万円、各セグメントに配分していない全社資産238,939百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,688.53円	1,870.10円
1株当たり当期純利益金額	215.72円	221.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	208.60円	214.90円

- (注) 1. 当社は平成27年4月1日付で株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	72,063	73,928
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	72,063	73,928
普通株式の期中平均株式数 (千株)	334,055	334,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	285	239
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(284)	—
(うち支払手数料 (税額相当額控除後) (百万円))	(1)	(239)
普通株式増加数 (千株)	12,782	10,987
(うち新株予約権 (千株))	(12,782)	(10,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

- (注) 従業員持株会型E S O Pの信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度770千株、当連結会計年度688千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度810千株、当連結会計年度729千株)。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実と資本効率の向上を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 3,600,000株 (上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 30,000百万円 (上限) |
| ④取得期間 | 平成28年4月28日から平成29年3月31日まで |
| ⑤取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け |